

# ＜純粹資本主義＞批判

— 変容論の可能性 —

小幡道昭

2007年11月21日

## 目次

1 没後三十年、なにが起こったか	1
2 純粹資本主義の論理構成	2
3 変容論的アプローチの可能性	3
4 IFの世界へ	8

もし宇野派というものがあるとすれば、そのコアをなすのは宇野批判のパトスであろう。マルクスが古典派経済学批判を展開し、宇野がマルクス『資本論』批判を展開したように、宇野『原論』に対する内在的批判が結果的に作りだしてきた流れである。マルクスが当時の主流派たる古典派経済学を批判したように、われわれは新古典派経済学を批判しなくてはならない、といった類の正統派的なマインドはかなりお門違いなものというほかない。宇野理論が内外で高く評価されようとされまいと、そんなことは関係ない。他学派と比較してみても、折衷以外にえるものはない。どこまで宇野『原論』を正面きって批判しぬげるのか、いまこそ真価が問われている。とはいえ浅学非才、甚だ心許ないかぎりだが、ギリギリのところを述べてみたい。

## 1 没後三十年、なにが起こったか

宇野弘蔵の方法論の核心を一つに絞れば、段階論を原理論から分離した点にある。この分離の目的は、資本主義が歴史的に変容し、異なる型をもつことを解明するところにあった。これは『資本論』の収斂説的な資本主義像を、マルクス没後の現実をふまえて、大きく転換する意義をもっていった。資本主義の歴史的変容や多様性に理論的に接近する方法を宇野が模索した点は高く評価したい。

だが、宇野没後三十年、どうやら、われわれは重商主義、自由主義、帝国主義という枠組では捉えきれない世界に迷い込んでしまったようだ。従来の三つの段階につづく第四段階に突入したというべきか、グローバリズムの段階、新自由主義の段階がはじまったのだろうか。しかし、迷い込んだのは、そういう次元の世界ではないように見える。宇野弘蔵が原理論を基礎に構築した資本主義の歴史像の埒外に彷徨いでてしまったということなのだ。おそらく宇野の世界観を信じる人々に

は、相変わらず、本質的にはなにも変わっていないように見えるだろうし、せいぜい新たな段階への過渡期か、という程度にしか、考えられないであろう。しかし、問題は宇野の提示した資本主義の基本像にかかわる。なにも変わっていないとみえるほど、根底が変わってしまったのである。

宇野の発展段階論で捉えきれない世界には、原理論そのものの再構築を通じて迫るほかない。かつて宇野が『資本論』を批判的に読みこんだのと同じ目線で、あらためて『資本論』を読みなおすことが必要となる。資本主義がどんなに変わろうと変わらない部分を抽出したのが原理論である、ゆえに、資本主義がどのように変わろうと、原理論は変わる必要がないのだ、といった同義反復はドグマの常套句、宇野<理論>でもマルクス<経済学>でもない。

宇野の原理論と段階論との区別を一切切反故にしまえ、といているわけではない。資本主義の歴史的な変容を跡付け、その歴史的意味を探ることは、すべて原理論の世界で片がつくわけではない。この領域を宇野にならって段階論とよんでもよい。ここで確認しておきたいのは、(1) 原理論の根幹に手を入れずに、資本主義の歴史的発展像だけを塗り替えるというのはいかなる相談だということ、逆に原理論の主要命題を変更すれば、資本主義の歴史的発展も異なって現れること(これは論理的命題)、(2) そして、どうやらわれわれは今日、こうしたレベルの資本主義の歴史的変容に迷い込んでいるということ(これは直観に基づく想定)、この二点である。以上の確認をふまえて、(時間の許すかぎり)原理論そのものの再構築が段階論の変更はどうつながるのか、宇野経済学批判の可能性を探ってみよう。

## 2 純粋資本主義の論理構成

焦点は、段階論と原理論をつなぐ結節環、純粋資本主義あるいは純粋化という考え方に自ずと集中する。批判的再読は、原理論を支えるこの基本概念に及ぶ。

そこで純粋資本主義の捉え方、あるいは純粋化の意味づけに関して、ポイントだと私が思う点を整理しておく。宇野は『経済学方法論』「理論経済学の対象としての資本主義社会」において『資本論』から次の箇所を引用し、これによって純粋という概念を説明している。

..... 理論においては、資本主義的生産様式の諸法則は純粋に展開される sich rein entwickeln ということが前提される。現実においては、常にただ近似のみが存在する。しかし、この近似は、資本主義的生産様式が発展すればするほど、そして従前の経済的狀態の残滓による資本主義的生産様式の不純化 Verunreinigung と混在とが除去されればされるほど、ますます大きくなる。(Karl Marx, Das Kapital III, S.185 in Werke)

ここでは労働力の自由な移動が現実には制限をうけているが、理論的には剰余価値率は等しいと想定してよい、という問題に即して示唆された単純化の方法である。<sup>1</sup> この引用は、もし第2センテンスに重きをおかなければ、ただ単純化のためにかかる想定をおく、という簡便化の手続きに終わる。

ただそれにしては、この説明にはかなり奇妙なところがある。一般的な科学の方法論に模しているのであれば、分析対象は不変であり、理論のほうを改変することで現実に近似してゆくべきである。ところが、ここでは逆に、理論のほうは不動で、現実のほうがそれにますます接近するというのである。

<sup>1</sup>このような着想は、さまざまなかたちで『資本論』のなかで述べられている。「ここでは、一国民がその媒介によって奢侈品を生産手段や生活手段に転換し、また逆の転換をすることも可能にする輸出貿易は捨象する。研究の対象をその純粋性 Reinheit において、攪乱的な付随的事情にわずらわされることなくとらえるために、ここでは全商業世界を一国とみなし、また資本主義的生産がどこでも確立されて、あらゆる産業部門を征服したことを前提しなくてはならない。」(Marx K.I., S.607)

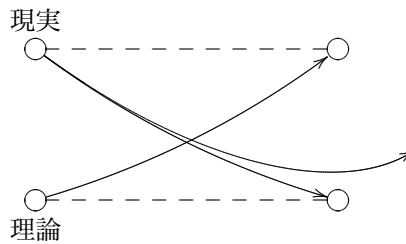


図 1: 理論と現実

それでもマルクスの場合には、やがて現実が理論が想定した世界に合致するようになる、と考えられているのだから、多少極端な仮定をおいたとしても、そこで得られた結論が現実を理解するうえで無意味になることはない。ところが、宇野はこの純粋 Reinheit という概念を一般化して、理論と現実との関連を考察してゆく。

ここには、自然科学における理論モデルによる分析方法で、歴史的な社会の変容に接近することに起因する、微妙な齟齬が潜んでいる。このことは「マルクスが『資本論』を執筆した当時には殆んど予想を許されなかったような発展が、資本主義のその後に見られるようになったのであって、吾々は、もはや単純に資本主義の発展は益々純粋の資本主義社会に近似してくるとはいえなくなってくる」<sup>2</sup>というかたちで表出される。

理論を現実近づけると捉えるのか、『資本論』のように現実が理論に近づくと考えなのか、両者は対立するよう見えても、要するに合致に理論的考察の眼目がある。これに対して、宇野は合致しないことのほうに、原理論の積極的な意味を見いだしている。原理論は現実を分析する道具というのとは、かなり趣の異なる理論となる。この溝は、たとえ段階論を媒介にして、と留保をおいても埋まるものではない。原理論は、直接にせよ間接にせよ、現状分析のための小道具たることを目指すものではない。

では、原理論の目的はどこにあるのか。資本主義の発展段階という舞台を構成する大道具が問題なのである。課題は、対象の歴史的变化を解き明かすことにある。そして、そのための論理構成は状態論と傾向論にここで大きく分岐する。一つの方向は、マルクスが思い描いていた近似を歴史的事実として否定したうえで、逆にその傾向が行きつく状態に理論の場を設定するものである。もう一つの方向は、歴史の変容をあらためて理論化しようとする立場である。

宇野は純粋化と純粋資本主義というかたちで、歴史的傾向論と理論的状态論とを純粋概念のうちに調和させようとしていた。しかし、20世紀の資本主義の歴史の変容を正面に見据えて、理論的考察を徹底させようとするとき、宇野流の予定調和は期待できない。状態論を純化するか、傾向論を論理化するか、理論構成は大きく分岐する地点にさしかかっている(図2)。

### 3 変容論的アプローチの可能性

純粋化傾向の逆転という観点は、ドイツの資本主義化に際して金融資本が支配的な位置を占めたという事実認識に由来する。と同時に、それは株式資本が原理的には解けないという理論サイドの結論に対応している。もう一つ、宇野は積極的に論じてはいないが、20世紀において、資本主義

<sup>2</sup>宇野弘蔵『経済学方法論』1962年、東京大学出版会、19頁

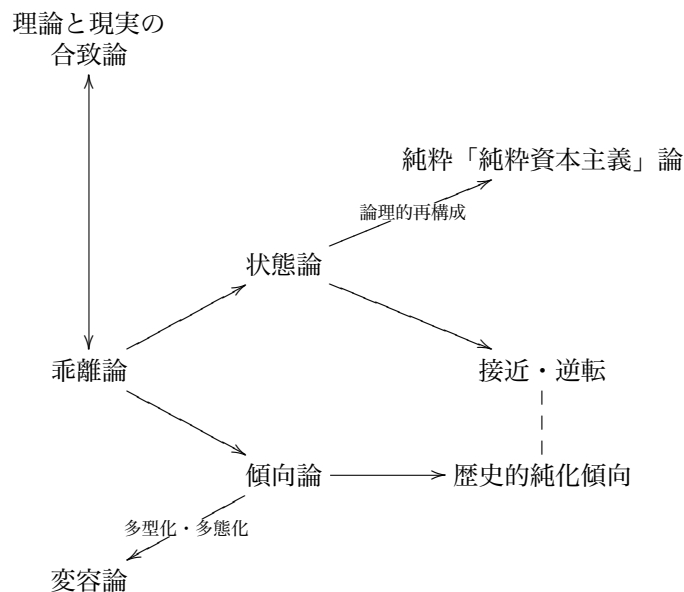


図 2: 純粹資本主義の論理構成

諸国が金本位制を廃止し、管理通貨制に移行したという事実がこれに重なる。これも理論的には貨幣は必ず金貨幣ないし金属貨幣になるという原理像に照らして、不純化を端的に示す事例と認識されてきた。株式資本と金貨幣、ともに原理論における理論的な位置づけが、段階論にダイレクトに影響を及ぼす結果となっている。こうした変化は、これまで多かれ少なかれ、景気循環の変容という大枠のなかで総括されてきた。本来の資本主義は、恐慌を伴う周期的な景気循環を通じて、その内部矛盾を動的に解決するという基本テーゼによるものである。株式資本と景気循環の周期性喪失、管理通貨制と恐慌現象の消滅、といったような、恐慌論的な総括が原理の必然かどうか、この点から吟味しなおす必要があるが、いまこの問題にまで立ちいる余裕はない。

とはいえ、宇野の没後三十年、株式資本の理論も貨幣の理論も従来の内容からみてそれなりに大きく進展している。それは、資本主義的發展に関しても、根本的に見方を変えることを迫る。こうした理論的領域は、これら二つ以外にももういくつか考えられるが、ここではこの両者に絞って考えてみたい。

**貨幣の多態性** 原理論では通常、商品から貨幣に至る展開を通じて、貨幣はまず商品貨幣としての金属貨幣、金貨幣を必然的に生み出すと説いてきた。原理的には金貨幣を基礎とした金属流通の世界であり、これに対して、産業資本間の取引から部分的に信用貨幣が派生し、これが銀行券のかたち展開してもなお、兌換というかたちで金貨幣と結びつくかぎり、一般流通において通流するという論理構成がとられてきた。商品貨幣 → 金貨幣 → 信用貨幣という説明の手順である。

しかし、原理的に追求してみると、必ずしも金貨幣が本来のすがたであり、信用貨幣は部分的な補足形態、派生物という論理構成にはならない。むしろ逆に、商品貨幣 → 信用貨幣 → 金貨幣 というのも短絡に過ぎる。ただ、商品価値を表現するために金が貨幣の度量標準となったとしても、商品の持ち手を社会的に転換させる機能を果たすべき貨幣は、必ず金貨幣に収斂するわけではないことがわかる。商品貨幣から導出される貨幣の形態は、物品貨幣と信用貨幣の等位的分化である。

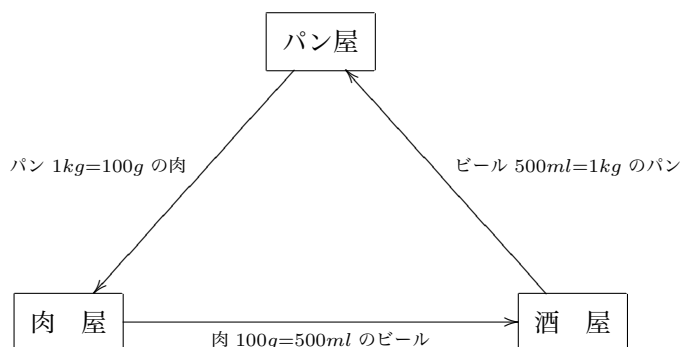
これに対して、国家紙幣ないしフィアット・マネーは、商品貨幣の基礎をなす条件だけでは説明できない。もしそれが生じるとすれば、別の条件を追加する必要があるということがわかる。しばしば、不換銀行券をもって、フィアット・マネーと等置する見解が提示されてきたが、それは貨幣素材の外形にこだわる謬論である。

表 1: 貨幣システム

{	商品貨幣……………	{	物品貨幣
	フィアット・マネー		信用貨幣

貨幣の現実態は、もっとも抽象的な論理レベルで探ってみると、原理的にも一つに収斂せず、原理的に分岐する。歴史的現象としてたしかに貨幣は多様性をもつ。しかし、問題はこの次元の多様性にあるのではない。論理的に還元不可能な貨幣形態の分岐が問題なのである。これを貨幣の多態性とよぶ。アダム・スミスが『国富論』における貨幣の発生について論じた箇所の説例<sup>3</sup>を多少アレンジして、この多態性を説明してみよう (図 3)。

図 3: 三角取引



ここでは、需要と供給は一致している。パン 1kg = 肉 100g = ビール 500ml という交換価値で、各主体は必要を満たすことができる。しかし、交換を実現する方法は一通りではない。

1. 交換の手段として、国家が無価値なモノを貨幣として注入する。しかし、よく考えてみると実はこのようなモノを、商品価値とリンクさせることなしに流通させることは困難である。純粋なフィアット・マネーは商品経済の原理では説明できない存在である。ただ、結果だけみると、貨幣は売って買うという過程の中間に現れる媒介手段に過ぎず、フィアット・マネー

<sup>3</sup> 「肉屋は、その店に自分が消費しうるより多くの肉をもっており、しかも酒屋とパン屋のおのおのは、その肉の一部を購買したいと思っている。ところが、かれらはそれぞれの職業の異なる生産物以外には、交換に供すべき一物もなく、しかも肉屋は、自分がいますぐ必要とするくらいのパンやビールはすでにその全部をととのえているのである。このばあい、かれらのあいだにはどのような交換もおこなわれないであろう。かれがかれの商人になることも、またかれがかれの顧客になることも、ともにできないであろうし、そこでかれらのすべては、おたがいにあまり役立たないということになる。このような事態の不便を避けるために、分業の初期に確立されたのち、社会のあらゆる時代のあらゆる慎慮の人は、自分自身の勤労に特有な生産物のほかに、あれこれの一商品の一定量、すなわち、たいていの人がそれとかれの勤労の生産物とを交換することを拒まないとかれが考えるようなあれこれの一商品の一定量を、いつでも自分の手もとにもっているというようなかたで、自分が当面する問題を処理しようと自然に努力したにちがいないのである。」 (アダム・スミス『国富論』第1編第4章「貨幣の起源および使用について」)

でもよいように見える。しかし、それは一種の現状肯定的なイデオロギーの為せる業であり、動機を結果で説明する誤謬である。

ただし、フィアット・マネーは、商品どうしの関係だけでは説明できないが、それ以外の要因を導入すれば成り立つ可能性は排除できない。理論でいえることは、所詮 if X, then Y の世界である。if <商品経済の原理のみ>, then not <フィアットマネー> であっても、if not <商品経済の原理のみ>, then <フィアット・マネー> ということはある。必ずあるといっているのではない。ただ否定はできないのである。if X, then not Y は論証された強い命題である。これに対して、if not X, then Y は可能性としての弱い命題である。

2. スミスの例にあるように、取引される三種類の商品の他に、「たいていの人がそれとかれらの勤労の生産物とを交換することを拒まないとかれが考えるようなあれこれの一定量」をだれかが準備しておくという方式。流通する三種類の商品の他に、余剰としての第4の商品がストックとして余分に準備されている必要がある。これは、商品貨幣説の派生形態である。

### 3. 肉屋が

肉 100g → パン 1kg → ビール 500ml

という迂回路を通じて、交換するシステム。これは、内生的に商品の一つが貨幣になると捉える、商品貨幣の典型である。この場合、パンという商品が貨幣の役割を果たしているのである。ただ、この意味ではどの商品も潜在的には貨幣たりうる。この特定をめぐる困難が価値形態論を多様化してきた。

4. 肉屋が肉 100g 券を発行して、肉 100g 券と引換にビール 500ml を手に入れる。肉 100g 券には「この券をもってきた人には肉 100g を引き渡す。肉屋何某」と記してある。酒屋は肉 100g 券と引換にパン屋からパン 1kg を手に入れる。最後にパン屋は肉 100g 券で肉 100g を手に入れる。この肉 100g 券は肉 100g の代理物である。物品貨幣はその素材の確かさを保証する術を欠く。このため、物品貨幣は代理物を伴って機能するというのが妥当な推論となる。
5. 酒屋は肉 100g をパン屋に渡して、かわりにパン 1kg 券を入手する。パン 1kg 券には「この券をもってきた人にはパン 1kg を引き渡す。パン屋何某」と記してある。パン 1kg 券と引換に、肉屋は酒屋からビール 500ml を手に入れる。酒屋はパン 1kg 券をパン屋に示して、パン 1kg を入手する。パン 1kg 券は信用貨幣である。パン券自体に価値があるわけではない。それは券でなくても、極端な場合、口約束でもよい。ただ、パン券自体は肉 100g の存在なしに、発行されるものではない。肉という商品がもつ交換力としての価値が、パン 1kg に対する請求権として分離されて現れたものである。肉商品の価値から独立に注入されるフィアット・マネーとこの点で本質的に異なる。

商品貨幣説が立脚する基盤は、貨幣が商品の内部から分化・発生すると捉えるところにある。はじめに存在した商品のなかから、貨幣となる商品が選ばれるだけである。全部白だった球のなかの1つを金色に塗っても、球の数は増えない。要するに、貨幣内生説であり、商品の世界に対して、貨幣を外部から注入することができるか、あるいは貨幣を増発することで、対象世界の価値量を殖やすことができるか、という問に対して否と応じる立場をとる。

これに対して、フィアット・マネーでは、はじめに存在した商品とは別に、商品ではないモノが法令で貨幣として定められ外から追加的に入ってくる。はじめの商品総額 < はじめの商品総額 + 貨幣量 となる。要するに貨幣外生的立場をとっており、これは商品貨幣説と根本的に相容れない。

しかし、問題は、商品貨幣説をとれば、本来の貨幣は生身の金である、という物品貨幣あるいは金属貨幣説に帰着するかというと、必ずしもそうならないという点にある。それは、どの商品種が貨幣となるか、パンか、肉か、ビールか、という選別ではない。物品貨幣と同格で、信用貨幣も説明されるという分岐なのである。

論理的収斂説は、純粋資本主義であれば貨幣も単一のかたちをもつはずであり、それはまず金貨幣となる、という命題で原理的分岐を封じた。ここから貨幣制度に関して、金本位制か管理通貨制か、この違いが資本主義の運命を分かちつという主張も派生する。原理論にいう金貨幣と金本位制は直結するわけではない。仮に両者を等置したとしても、不換銀行券や管理通貨制が貨幣概念に悖るという結論は正当化されない。それもまた、貨幣のあり方として金属貨幣と等位にたつ。これは、状態論としての純粋資本主義の先入観が、逆に論理を歪めた面であろう。宇野がマルクスの社会主義的イデオロギーを相対化したのと同様の姿勢を、宇野の純粋資本主義イデオロギーに対して、ここで貫くべきなのである。貨幣の多態性はこの必要性を開示する。

**資本の多態性** よく似た型の問題が、資本概念にも潜んでいる。資本の純粋な実存様式は、個人資本家であり、結合資本は資本の概念に抵触するという命題は成立するのだろうか、という問題である。これもまた、原理論の資本規定に内在的な批判を加えることなしには解決しない。これは原理論の終端のそれ自身に利子を生むものとしての資本 *das zinstragende Kapital* という観念の問題ではなく、原初の資本概念 *allgemeine Formel* の問題だからである。

商品の間接交換の場という次元をこえて、商品経済的富を取り込んだ市場となると、この富の価値評価を維持し高める目的で転売を繰り返す独自の運動が発生する。この運動は資本とよばれ、自己増殖する価値の運動体と規定されてきた。しかし、この規定をそれ以上分析することなく、定義化してしまうことから理論の老化ははじまる。

自己増殖というのは、いったい、どういうことを意味するのか。それは出発点に一定の価値があり、この価値の量が増えるということである。増殖という概念は、元手となる資産とは別に、なにかが追加されるのではない。贈与をうければ資産は増加するが、これを増殖とはいわない。増殖は、単なる増加一般とは区別される。増殖には増殖したとされる本体が必要となる。すなわち、資本の運動の内部には価値評価を受ける対象が含まれていなくてはならない。価値評価は対象の売買を通じて量られる。資本の概念が運動体すなわち姿態変換という契機を不可避とするのはこれによる。

したがって、姿態変換という契機は、販売されない価値増殖にならないという意味ではない。売買がなされなくても、市場における価値評価が根本であり、そのためには姿態変換可能な対象たる必要が生じるということである。姿態変換しうる対象の存在が資本の核たることが確認できれば、姿態変化のために支出され消費される費用が外殻を構成する関係も明確になる。それは核の部分の価値を維持し高めるための負荷である。売買される対象と、売買に要する費用の関係は、資本の投下ないし投資というかたちで統轄される。

こうして、投下ないし投資という契機が資本概念の根本をなす。それは、私的財産とも貨幣保有とも貨幣支出とも明確に分離されるべき契機である。しかし、個人資本家においては私的財産と投下資本との分離は主観的なものに止まる。さらに貨幣蓄蔵者との対比で資本家を位置づけ、貨幣増加を資本の目的とみなす、貨幣資本の循環形式の表象が、貨幣の支出と回収を資本の運動と混同される。「貨幣の資本への転化」は、貨幣をより多くの貨幣にするために支出することで実現するわけではない。商品価値を表現する、その貨幣価値の不可測性という限界が、姿態変換を通じた価値の維持・増殖形態を生むと点がポイントなのである。

資本概念を原理的に追求してゆくと、純粋な資本像は個人資本家に帰着するという命題は疑わしいものとなる。家産と投下資本との分離は、複数の資本が出資するかたちをとることで確立する。

投下という観点からみるかぎり、結合資本のほうが資本概念を純粹に体现する。投下と貸付はもとより本質において対立するが、資本の前貸という用語は、投下を自己の私的財産と区別することが困難であるがゆえに、貸借関係に模さざるをえなかった経緯を物語る。

このことは、もとより、個人資本家に比して結合資本のほうが、資本の概念を純粹に示しているということではない。資本が統合的な運動体であるという側面は、異なる所有主体の間では困難に直面する。従来指摘されてきた、経営をめぐる意志決定の問題が端的な例となる。この問題を解消可能にする株式市場の形成が前提となる、それが論理的に説けない以上、資本結合は原理的に展開できない、というのが通常の答え方であろう。しかし、この通説にも再検討の余地がある。もともと、資本の投下は固定性をもち、即座に回収できないことを前提にしているからである。肩代わりに期間がかかるということだけでは、資本結合の可能性は原理的に否定できない。

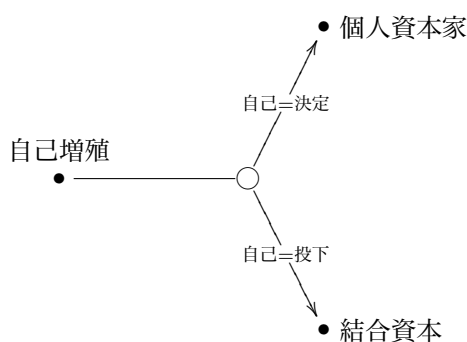


図 4: 個人資本家と結合資本

以上のように考えると、資本は自己増殖という概念を核に原理的に規定することはできるが、個人資本家においても、結合資本においても、それぞれ不完全性を残す。資本もまた多態性を示すのである。少なくとも、資本概念は基本的には個人資本に結実し、結合資本たる株式資本の普及は資本主義の不純化を意味すると考えるのは、収斂説的な資本主義像に潜在的に導かれているためではないかと疑ってみる必要はあろう。そして、この解決の決め手は原理的な資本概念の深化に求められるのである。

## 4 IFの世界へ

原理論の世界をできるだけ論理的に構成しようとする、それまでの推論レベルでは決定できないような空白域に遭遇することがある。貨幣の多態性、資本の多態性として、上にふれたのはその例である。論理的な推論に徹することではじめて見えてくる、この種の空白域は、そういくつも開いているというわけではない。しかし、それはたとえば、労働力商品だけが唯一の外的条件であるというほど極限されているわけでもない。そして、労働力商品自身もまた、単純な一枚岩な想定では片づかない多孔的な概念である。理論的に徹底するなかで逆に明瞭となるこの種の空白域を開口部とよぶとすると、原理論には複数の開口部が存在するということができる。

純粹資本主義にもとづく収斂説的なアプローチは、こうした開口部に対して特定の条件を外挿するかたちで構成されてきた。金貨幣も個人資本家もこの種の外挿である。こうした外的条件のセットに純粹資本主義という名称を与えてきたとみなせば、それは資本主義の一つの態様を理論的



に明らかにするものと解釈することもできる。しかし、そうだとすると、あるいは、そうだとすれば、商品経済的な論理のみで説明される資本主義は単一像を結ぶという命題は成り立たなくなる。複数の外挿点をともかく認めることは、資本主義が多様化する原理に一步近づいたとあってよい。しかし、このような外挿点をただ羅列するだけでは、資本主義の変容に理論的に迫ることにはならない。

このように原理論を、単一の想定で構成された世界ではなく、複数の想定 if を許容すると、つぎにこれらを総括する枠組が問題になる。いわば、

*IF (if then, if then, if then, ……) THEN*

という IF の可能性である。if が互いに独立であるということは、IF というフレームは考えられないということである。しかし、原理論が資本主義という総体性を具えた対象の解明を課題にすえているのは、いくつかの想定がバラバラに存在するのではなく、それらが関連しているとみなしているからであろう。原理論が展開の順序にこだわり、体系性を追求するのも、if どうしの連鎖に関心があるからである。逆に ifs の存在を意識し、その関連を理論的考察の中心課題としてゆけば、異なる IF 枠が浮かびあがってくる。そして、IF 次元での内的関連が明らかできるようになれば、変容論的な原理がそこに展望される。

このような観点から、最後にもう一度、純粋資本主義の問題点を大まかにふり返っておこう。マルクスが『資本論』において示した資本主義像は、基本的には歴史的収斂説に立脚したものであった。純粋資本主義論はこれに対する批判理論として展開されたものであった。しかし、おもしろいのは、そのための原理論は『資本論』以上に単一資本主義像を強調する内容になっている点である。純化・不純化を基礎にした段階論の構想がこのような理論構成に誘導したとあってよい。この結果、宇野の原理論は、純粋資本主義というかたちで単一の IF を指向するものとなっている。

これに対して、抽象化することなくただ諸現象を if に投げ込んだり、あるいは何某型資本主義として IF を差し替えたりすればよいというのではない。論理を論理として徹底させることで、IF の内部構造を明らかにし、if どうしの関連を解明することまでが、原理論に可能なことである。しかし、IF のフレームがいくつかの if を内包しているとすれば、可能性の積み重ねで、異なる社会が展望されるという主張を一概に否定できなくなる。宇野弘蔵は、イデオロギーを敬しながらも、しかし、経済学はそこから独立に科学たりうることを強調した。純粋資本主義という想定は、原理論と段階論という経済学の枠をこえ、経済学のイデオロギーからの自立という問題にまで影を落としている。多重的な if で資本主義が構成されるとすれば、発展段階論という次元においても、資本主義の歴史的没落論に立ちもどることはできなくなる。宇野弘蔵が晩年強調してやまなかった経済学とイデオロギー問題が、逆の方向で重要な課題として浮上してくるように思われるのである。